



英国の情報機構改革について

— 戦史部第1戦史研究室教官 小谷 賢

第5号 2010年2月1日

NIDSコメンタリー

はじめに

2009年10月、英国政府は「中央情報機構改革案」を発表した。世界的に評価の高い英国の情報機構は過去、1949年、1989年に大きな組織変革を行っており、その点からすれば今回の改革は20年ぶりのものとも言えるが、内閣府や秘密情報部(SIS/MI6)個別の組織は数年毎に見直されているため、その意味では目新しくないのかもしれない。しかし今回の改革案は英国のインテリジェンス関係者にとって久々のものと映っているようである。

今回の案を端的に言えば、SISや防諜部(MI5)といった、1万人強いるともいわれる英国の情報コミュニティを束ねる内閣府の機能を強化しようというものである。それではなぜこの時期に英国はインテリジェンスの改革を打ち出し、その狙いはどこにあるのであろうか。

2009年は英国の情報コミュニティ設立から100周年にあたる記念の年であり、英国内では100周年のイベント等が行われてきた。2009年を通じて各大学やシンクタンクでは研究者や実務家による講演・討論会が行われ、10月には史上初となるMI5の公式史(Authorized History)までもが出版されている。さらにこれは偶然ではあるが、11月にSISの長官が交代したこともマスコミに様々な話題を提供した。今回の政府の機構改革案もこの流れに乗ったものと捉えることができるが、さらに突き詰めていくと、この案の裏には2004年に政府に提出されたバトラー報告書が見え隠れするのである。2009年はバトラー報告書が提出されて5年目にあたる年であり、英国政府も節目の年となる2009年中にインテリジェンス改革案を発表したかったのではないかと考えられる。

バトラー報告書

バトラー報告書の話をするためにはまず2003年のイラク戦争の開戦経緯にまで遡らなければならない。国際社会においてイラク問題が深刻化しつつあった2002年9月、英国政府は「イラクが生物化学兵器を有しており、

それを45分以内に実戦配備できる」という趣旨の情報を公表した。この内容は当時のメディアでも大々的に報道され、その結果、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を有しているかのような印象を世界に与え物議を醸したのである。この情報は後にあやふやなものであったことが判明するが、米国を中心とする有志連合はこの情報をイラクによる大量破壊兵器開発の証拠の一つとして取り上げ、翌年3月にイラク侵攻を実行したのである。その後イラクに侵攻した部隊が大量破壊兵器の証拠を徹底的に捜索したが何の痕跡もなく、米英はイラクの大量破壊兵器に関する情報が誤りであることを認めざるを得なかった。

このようなイラクにおける失態を受け、英国政府は2004年2月にバトラー調査委員会を立ち上げ、不確かな情報がまるで真実のように脚色された原因を追究した(米国議会でも同様の調査が行われている)。その結果、①当時の情報源が曖昧なものであったにもかかわらず、SISはその真偽をきちんと精査しなかった、②そもそもイラクの大量破壊兵器の問題は政治的なものでもあり、インテリジェンスの範疇を超えていた、③「45分文書」の情報の出所とされる内閣府の合同情報委員会(JIC)が、当時の政権からのプレッシャーに晒されていた、等の問題点が指摘されている。バトラー報告書では、「45分文書」の責任の所在を具体的に指摘することはなかったが、少なくともJICが客観的な情勢判断を行えるよう、なるべく政治の影響を受けない体制作りを提言したのであった。

同報告書を受け、2005年にJIC議長は内閣府情報保安担当次官を兼務、さらには英国の情報関連予算を調整する主計官的役割も付与され、強力な権限を有するに至ったが、この体制は長続きせず、2007年には再びJIC議長は専任ポストとなり、情報関連予算は内閣官房長官(事務)の管轄に、また内閣府の情報保安室がJIC議長の事務的業務を受け継いだ。この時、ブラウン英首

相は議会に対して、「バトラー報告書に則った形で、JIC議長から政治アドバイザー役を切り離す」と説明している。

2009年提言書

これらの前提を踏まえると、2009年10月に英国政府が発表した改革案の狙いが見えてくるのである。すなわちそれは、「政治に左右されない JIC の体制整備と中央（首相府・内閣府）による戦略的なインテリジェンスの活用」ということに換言できるのではないだろうか。今回の提言書内では「どのようにすれば内閣府が中央情報機構を上手く運用できるのか」といった点について検討が繰り返されている。英国は2007年に米国の国家安全保障会議(National Security Council)を手本とした国家安全保障委員会(National Security Committee)を首相府に設置しており、この英国 NSC と内閣府の JIC は、まさにこれからの英国国家戦略を支える車の両輪として位置づけられていると考えられる。

恐らく今回の組織改革の目玉は、安全保障担当首相補佐官に内閣府情報保安室長の肩書きを与え、JIC が担当する情報分析以外のインテリジェンスに関わる事項を引き受けることになった点にあらう。同室長の任務としては、①政治家や政策官庁からの情報要求の受付、把握、②政治家、議会への説明、③インテリジェンス関連予算の管理、等となっている。この案は、内閣府の情報保安室と JIC という2つの組織によって、英国の情報コミュニティーをコントロールしようとするものである。この体制では

情報保安室が政治家や他省庁との調整を一手に引き受けることで、JIC は政治家からの要求に左右されず、情報分析・評価に専念できるよう配慮されているのである。

昨今、英国でも政府組織は予算削減を迫られているが、この組織改編のため中央情報組織の予算は増額、さらに情報保安室は SIS など各情報組織から応援用の人員を求める見通しである。また官房長官一情報保安室のラインでインテリジェンス予算を調整するようになったことで、他省庁からは内閣府の機能が強化されたように映る。米国でも国家情報長官(DNI)が設置され、インテリジェンスの中央集権化の度合いを高めたが、英国のインテリジェンスも中央集権化に向かっているとも捉えられなくもない。

10月に情報保安室長がブリーフィングを行った際、他のインテリジェンス組織から内閣府の権限強化を懸念する声が聞かれたが、これに対して同室長は「情報機関はまず内閣府からの情報要求に従って動かなければならない」と回答した。個人的な見解であるが、この言葉は「情報機関は各組織の利益ではなく、内閣府が提示する国益に沿った形で行動すべきである」とも解釈でき興味深い。世界的にも評価が高く、洗練されたインテリジェンス・コミュニティーを有する英国であっても、定期的な組織改革からは無縁ではなく、この先組織改編がどのように進むかは予断を許さないであろう。

プロフィール

profile



戦史部第1戦史研究室
教官
小谷 賢

専門分野：イギリス政治外交史、日英関係史、インテリジェンス(情報)研究

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDSコメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>